



2025年6月期第1四半期 決算説明会資料

株式会社インテリジェント ウェーブ

2024年11月8日

2025年6月期 1Q 業績と成果

2025年6月期 業績予想

中期経営計画進捗

参考資料

2025年6月期 1Q 業績サマリー



- 売上高は、主力の決済領域は堅調に推移し、セキュリティ領域は大手顧客への製品導入等があり増収
- 利益は、決済領域のクラウドサービスにおいてインフラ費用が増加したが、増収や販管費の抑制により増益
- 受注は、決済領域やセキュリティ領域において複数年契約案件を受注し、大幅増加

単位：百万円

	24年6月期 1Q		25年6月期 1Q		増減	前同比
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	3,158	-	3,542	-	+383	+12.2%
売上総利益	955	30.2%	979	27.6%	+24	+2.5%
販売管理費	691	21.9%	675	19.1%	△16	△2.4%
営業利益	263	8.3%	304	8.6%	+40	+15.3%
経常利益	259	8.2%	304	8.6%	+44	+17.1%
四半期純利益	175	5.6%	208	5.9%	+32	+18.8%
受注高	4,257	-	5,594	-	+1,336	+31.4%
受注残高	12,073	-	18,636	-	+6,563	+54.4%

2025年6月期 1Q 売上高（事業領域別）



- 決済領域は、FEP分野が、前期から続く既存顧客のFEPシステム更改により増加。不正検知分野は、主にクラウドサービスにおいて利用社数が増加。その他分野は、既存顧客の案件数が一時的に減少
- セキュリティ領域は、大手顧客への製品導入等により増加
- データ通信・分析基盤領域は、ハードウェア売上等により増加

単位：百万円

	24年6月期 1Q	25年6月期 1Q	増減	前同比
売上高	3,158	3,542	+383	+12.2%
決済	2,678	2,930	+251	+9.4%
FEP	1,150	1,319	+169	+14.7%
不正検知	385	502	+117	+30.4%
アクワイアリング	672	748	+75	+11.3%
その他	470	359	△110	△23.5%
セキュリティ	319	407	+87	+27.4%
データ通信・分析基盤	160	204	+44	+27.8%
参考) クラウドサービス	592	718	+125	+21.2%

* FEP（Front-End Processor）システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

2025年6月期 1Q 売上高（顧客別）

- 「DNP」は、暗号鍵管理システムやセキュリティ製品導入等、セキュリティ関連の売上が増加。
複数年契約のセキュリティ製品導入により、受注は大幅に増加
- 「システム開発会社」は、ともにクレジットカード会社向け大型案件の売上により、合わせて増加
- 「カード会社」は、FEP・不正検知分野を中心に堅調に推移

単位：百万円

	24年6月期 1Q	25年6月期 1Q	増減	主な案件
1. DNP	426	418	△7	・ TSP開発（スマートフォン決済） ・ システム運用（24/365） ・ 暗号鍵管理システム ・ セキュリティ製品導入
2. システム開発会社	349	320	△29	・ クレジットカード会社向けシステム開発等
3. システム開発会社	155	221	+65	・ クレジットカード会社向けシステム開発等
4. カード会社	226	216	△9	・ 複数領域におけるシステム開発等 （FEP・不正検知・決済DX）
5. カード会社	11	211	+199	・ FEPシステム更改等

2025年6月期 1Q 売上高（製品カテゴリ別）



- 前期から続く既存顧客のFEPシステム更改を中心に、他社製品が増加
- クラウドサービスは、カード不正利用検知の利用社数が増加
- セキュリティは、大手顧客への製品導入等により増加

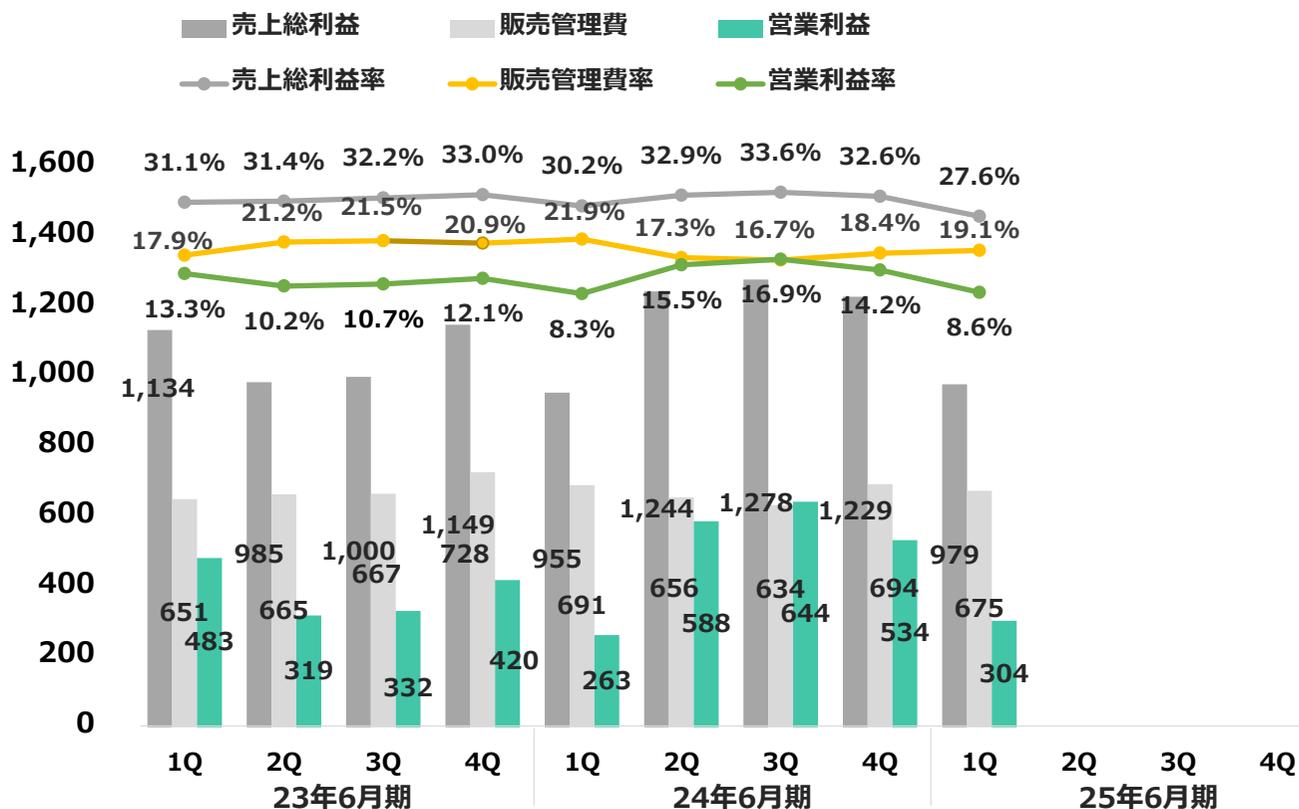
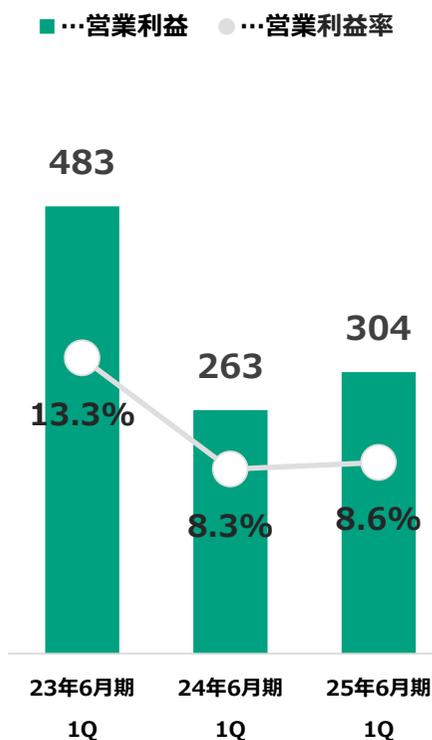
単位：百万円

	24年6月期 1Q	25年6月期 1Q	増減	前同比
売上高	3,158	3,542	+383	+12.2%
システム開発	1,596	1,510	△86	△5.4%
保守	397	398	+1	+0.3%
自社製品・サービス	60	74	+13	+21.6%
他社製品（ハードウェア等）	191	434	+243	+127.1%
クラウドサービス	592	718	+125	+21.2%
セキュリティ	319	407	+87	+27.4%

2025年6月期 1Q 営業利益



- 売上総利益は、システム開発や保守の粗利率は堅調に推移したが、クラウドサービスにおいて、インフラ基盤の移行遅延等によりインフラ費用が増加。システム開発や保守の生産性向上、提供価値に見合った価格の見直し等による、粗利率改善を進める
- 販売管理費は、コストの最適化により前年同期並みに推移



単位：百万円

2025年6月期 1Q クラウドサービス



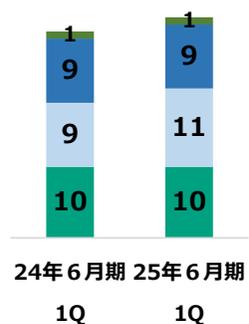
- 売上高は、カード不正利用検知の「IFINDS」のユーザー数が2社増加
- 売上総利益は、インフラ基盤の移行遅延等によりインフラ費用が増加。2Q以降は黒字化を見込むが、運用効率化や提供価値に見合った価格の見直しによる粗利率の改善に取り組む
- 受注は、「IFINDS」の大型案件により増加

	2024年6月期				2025年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注高	614	969	890	2,761	1,618			
売上高	592	587	618	705	718			
受注残高	6,717	7,098	7,371	9,426	10,326			
売上総利益	96	84	94	75	△20			

単位：百万円

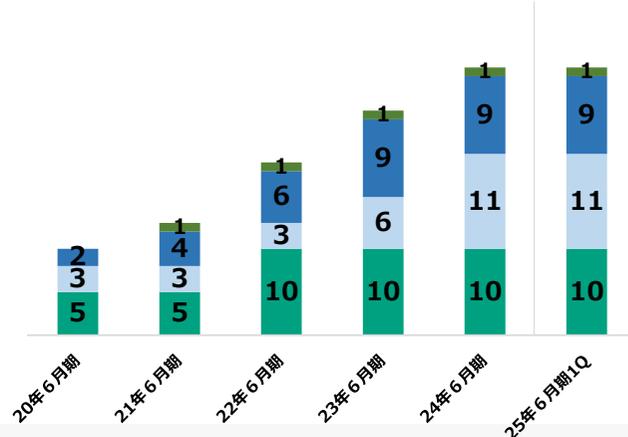
■ 導入社数

■ IOASIS ■ IFINDS
■ IGATES ■ IPRETS



■ 各サービスの概況

サービス名	概況
■ IOASIS	既存顧客の機能追加、取引量増加対応等が増加。新規では地銀を中心に引き合い増加
■ IFINDS	カード不正利用のAI分析データを共有する「FARIS共同スコアリングサービスPowered by PKSHA Security」の導入社数が増加。次世代不正対策プロジェクト「FARIS」において、順次新サービスを投入
■ IGATES	大規模の業界横断の共同利用型プラットフォーム開発を受注（2024年末頃開始予定）

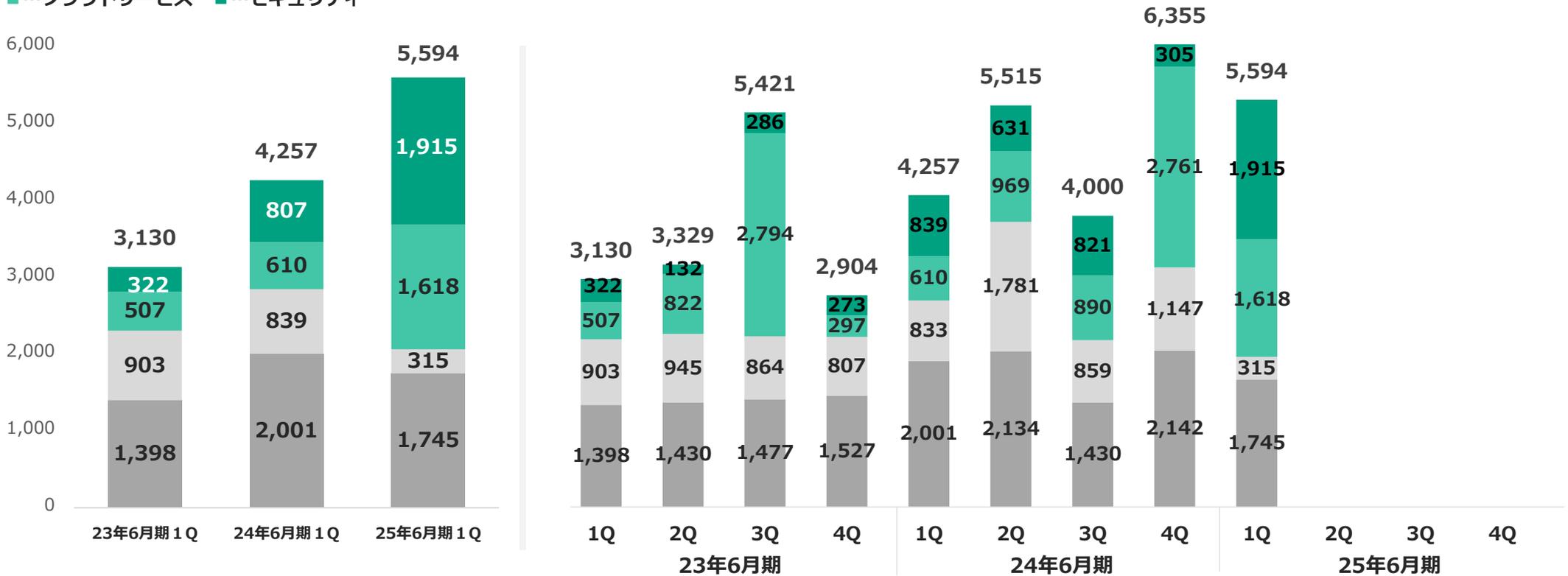


受注高（製品カテゴリ別）

- クラウドサービス、セキュリティは複数年契約案件を受注し、大幅増加
- システム開発は、前年同期のクレジットカード会社の大型案件が減少
- 自社製品・サービスは、前年同期に複数年契約案件を受注

■ …システム開発
 ■ …保守、自社製品・サービス、他社製品（ハードウェア等）
■ …クラウドサービス
 ■ …セキュリティ

単位：百万円

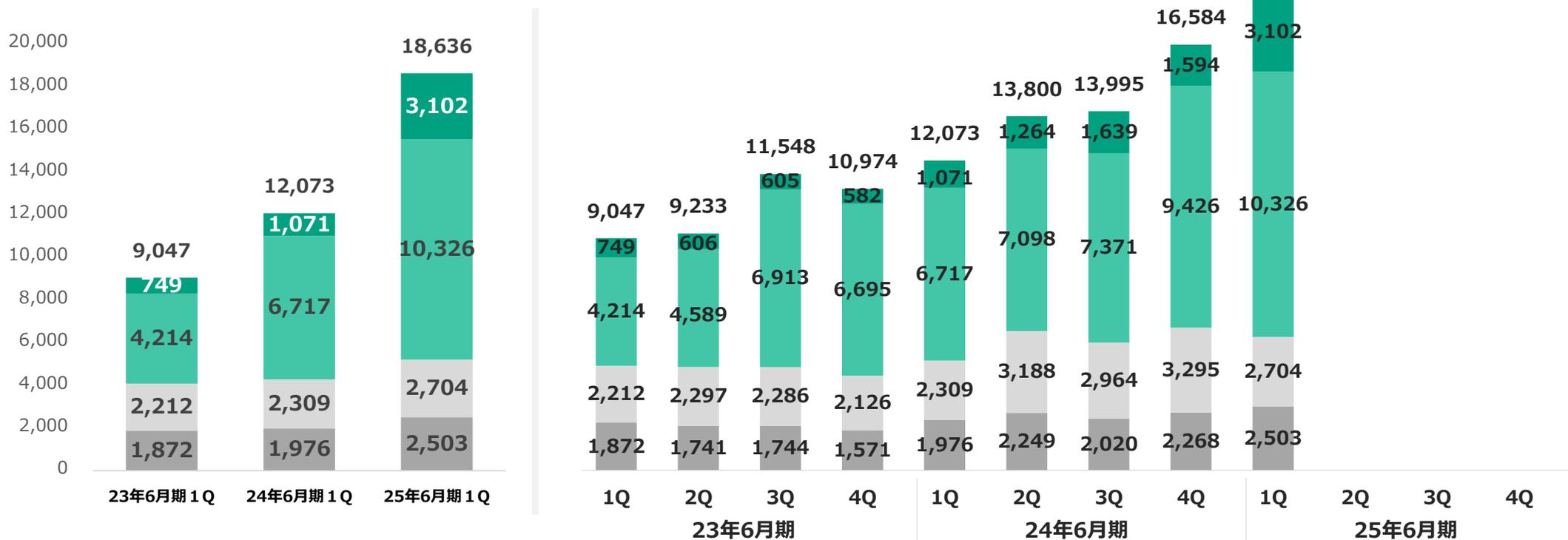


受注残高（製品カテゴリ別）

- システム開発、自社サービス、クラウドサービス、セキュリティのすべての領域で受注残高が増加
- システム開発は、FEP・不正検知・証券分野等の幅広い分野で増加
- クラウドサービス、セキュリティは複数年契約案件により増加

■ …システム開発
 ■ …保守、自社製品・サービス、他社製品（ハードウェア等）
■ …クラウドサービス
 ■ …セキュリティ

単位：百万円



2025年6月期 1 Q 業績と成果

2025年6月期 業績予想

中期経営計画進捗

参考資料

2025年6月期 業績予想



単位：百万円

	24年6月期実績			25年6月期予想			対前期比
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	6,946	7,572	14,518	7,500	8,500	16,000	+10.2%
決済	5,784	6,366	12,151	6,140	6,810	12,950	+6.6%
セキュリティ	757	800	1,558	930	1,170	2,100	+34.8%
データ通信・分析基盤	403	404	808	430	520	950	+17.6%
営業利益 (率)	852 (12.3%)	1,178 (15.6%)	2,030 (14.0%)	860 (11.5%)	1,390 (16.4%)	2,250 (14.1%)	+10.8%
経常利益 (率)	859 (12.4%)	1,212 (16.0%)	2,072 (14.3%)	880 (11.7%)	1,410 (16.6%)	2,290 (14.3%)	+10.5%
当期純利益 (率)	584 (8.4%)	835 (11.0%)	1,420 (9.8%)	610 (8.1%)	980 (11.5%)	1,590 (9.9%)	+11.9%

2025年6月期 業績予想進捗



単位：百万円

	24年6月期実績			25年6月期予想			対前同比
	1Q	2Q	上期	1Q実績 ※①	2Q計画 (②-①)	上期計画 ※②	
売上高	3,158	3,787	6,946	3,542	3,957	7,500	+8.0%
決済	2,678	3,106	5,784	2,930	3,210	6,140	+6.2%
セキュリティ	319	437	757	407	513	920	+21.5%
データ通信・分析基盤	160	243	403	204	226	430	+6.7%
営業利益 (率)	263 (8.3%)	588 (15.5%)	852 (12.3%)	304 (8.6%)	556 (14.1%)	860 (11.5%)	+0.9%
経常利益 (率)	259 (8.2%)	600 (15.8%)	859 (12.4%)	304 (8.6%)	576 (14.6%)	880 (11.7%)	+2.4%
当期純利益 (率)	175 (5.6%)	409 (10.8%)	584 (8.4%)	208 (5.9%)	402 (10.2%)	610 (8.1%)	+4.5%

2025年6月期 1Q 業績と成果

2025年6月期 業績予想

中期経営計画進捗

参考資料

中期経営計画（2025年6月期-2027年6月期）



2030年代を見据えて、事業の多角化と持続的な成長の基盤づくりに取り組む。決済、セキュリティ、テクノロジー領域を中心とした、さまざまな分野で積極的に事業を展開することで、人々の生活に価値をもたらし、新たな信頼性を創造していく

「Transformation for the Future」

- (1) 決済領域は、当社独自のプロダクトや決済業界におけるポジションを活かし事業領域を拡大することで持続的な成長を図る
- (2) セキュリティ領域を第二の事業の柱へと成長させる
- (3) コア技術を活用した、データ通信・分析基盤領域を、成長市場へ展開し、決済やセキュリティに続く、第三の柱を創出する
- (4) DNPグループとの連携をより進め、それぞれの顧客基盤を活用しながら事業競争力を強化、グループ・シナジーを創出する



IWIのコア技術：高速・大容量のデータ通信/分析処理

2030年代の市場環境に向け、新たな信頼性を創造する製品・サービスを開発し続けていくため、「事業」「技術」「人財」の3つの“変革”に注力する



01 事業の変革

- ①既存事業と新規事業の価値最大化、保有ソリューションの価値最大化
- ②決済領域から新領域への事業拡大
- ③収益構造見直しによる収益性向上。プロダクト指向への回帰

02 技術の変革

- ①コア技術と最先端技術・DXとの掛け合わせによる優位性の確保、価値の最大化、価値の創出
- ②開発、保守、運用の合理化

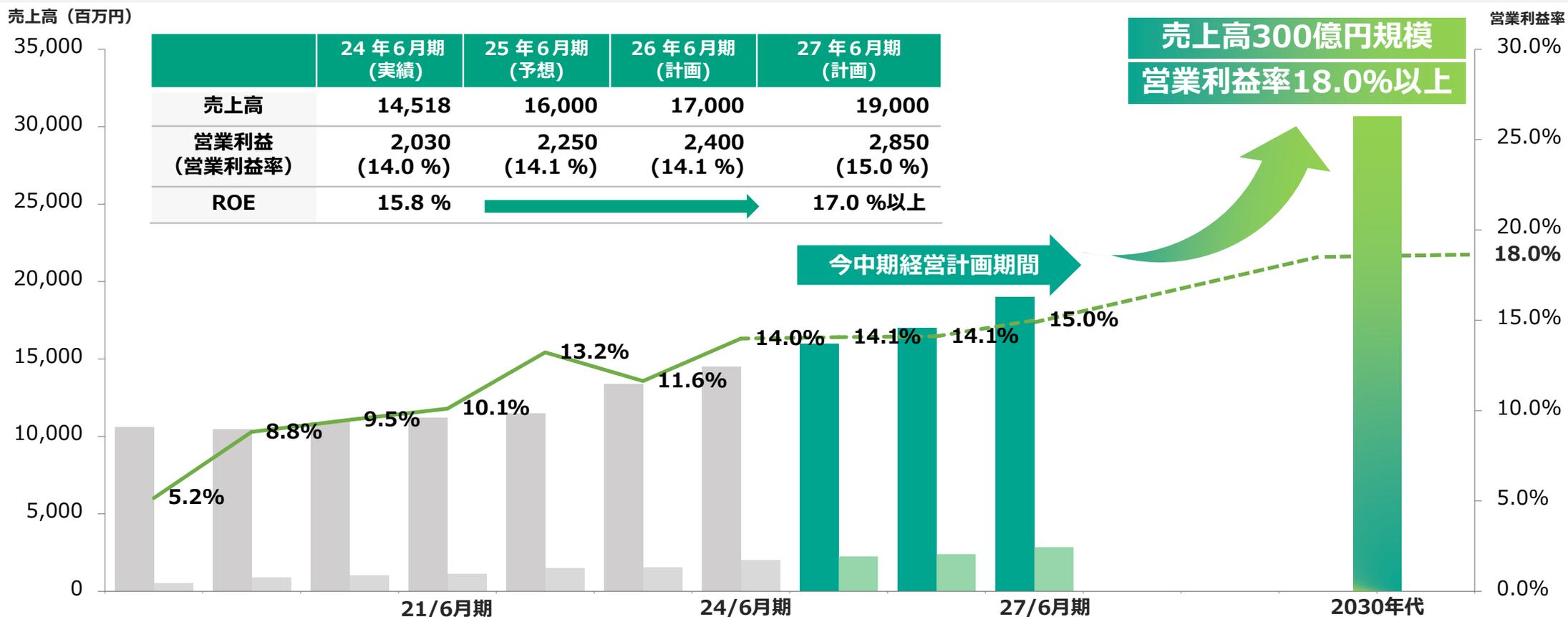
03 人財の変革

- ①事業企画人財の育成、コンサル機能強化
- ②R&D機能の強化
- ③事業戦略に即した人財流動化

数値目標



最終年度の2027年6月期は、売上高190億円、営業利益28.5億円、ROE17.0%以上を目指す。
 また中長期的には、多角化による事業領域の拡大と、各領域における収益性の向上により、
 売上高300億円規模、営業利益率18.0%以上を目指す



■ FEP分野の自社プロダクト「NET+1」のクラウド対応の開発を開始

決済

FEP分野の決済ネットワーク接続・認証システム「NET+1」のクラウド対応の開発を本格的に開始。AWSへの対応を実施し、2025年4月頃に提供開始を予定。システムのモダナイズ、オープン化、クラウド化を推進するカード会社や銀行をはじめとする金融機関を中心に販売をすすめる

■ JCBのカード不正取引情報の早期連携サービス「MATTE」のサービス開始

決済

JCBが展開する不正取引情報WEB連携サービス「MATTE」の機能拡張開発が終了し、11月からサービス開始。今回の機能拡張により、JCBブランド以外の国際ブランドの取引に関しても対応が可能となった。当社とJCBは、2023年7月から業界全体のカード不正利用対策推進に向け「セキュリティコンソーシアム」を共同で推進しており、今回の取組みもその活動の一環

■ 「MATTE」とは

カードの不審利用が確認された場合、カード発行会社、加盟店管理会社、加盟店間において、WEB上でリアルタイムに情報連携されるサービス。不正利用確認や配送停止等をスピーディに行うことができる

■ 台湾uniXecure社とセキュリティ分野における協業に向けた覚書を締結

セキュリティ

2024年8月、台湾のサイバーセキュリティ企業uniXecure Technology Corporationとセキュリティ分野における協業に向けた覚書を締結。自社プロダクトの内部情報漏えい対策製品「CWAT」の情報漏えい検知・制御機能および網羅的なログ収集機能を、uniXecure社のトータルセキュリティサービスに組み込み、台湾をはじめとする東南アジアへ拡販を進める。

uniXecure社は、1997年からサイバーセキュリティ分野に参入し、これまで数百の公的機関、民間企業などに、サイバーセキュリティツールの導入、ネットワークセキュリティ監視、インシデント対応など多様なサービスを提供

■ NHKと共同で特許取得した「パケットフロー監視装置」が、 関東地方発明表彰「発明奨励賞」を受賞

データ通信
分析基盤

公益社団法人発明協会が主催する令和6年度関東地方発明表彰において、日本放送協会（NHK）と共同で特許を取得した「パケットフロー監視装置」で「発明奨励賞」を受賞。これは、テレビ放送などの映像伝送において、通信の流れをリアルタイムに監視する自社プロダクト「EoM Core」に関する発明。放送システムのIP化の進行に伴い、放送の品質管理の重要性は高まっており、「EoM Core」の提供を通じ、国内外の放送業界におけるIP伝送の品質維持を引き続き支援していく

2025年6月期 1Q 業績と成果

2025年6月期 業績予想

中期経営計画進捗

参考資料

2025年6月期 1Q 製造原価明細



単位：百万円

					24年6月期				25年6月期					
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
材	料	費			10	7	9	5	17					
労	務	費			745	744	737	718	770					
経		費			569	667	661	780	819					
外	注	加	工	費	1,085	1,124	1,163	1,151	1,064					
当	期	総	製	造	費用	2,411	2,544	2,571	2,656	2,672				
期	棚	首	仕	掛	品高	216	269	227	275	206				
期	棚	末	仕	掛	品高	269	227	275	206	383				
他	勘	定	振	替	高	434	532	539	503	385				
当	期	製	品	製	造	原	価			1,923	2,054	1,984	2,221	2,109

2025年6月期 1Q 販売費及び一般管理費



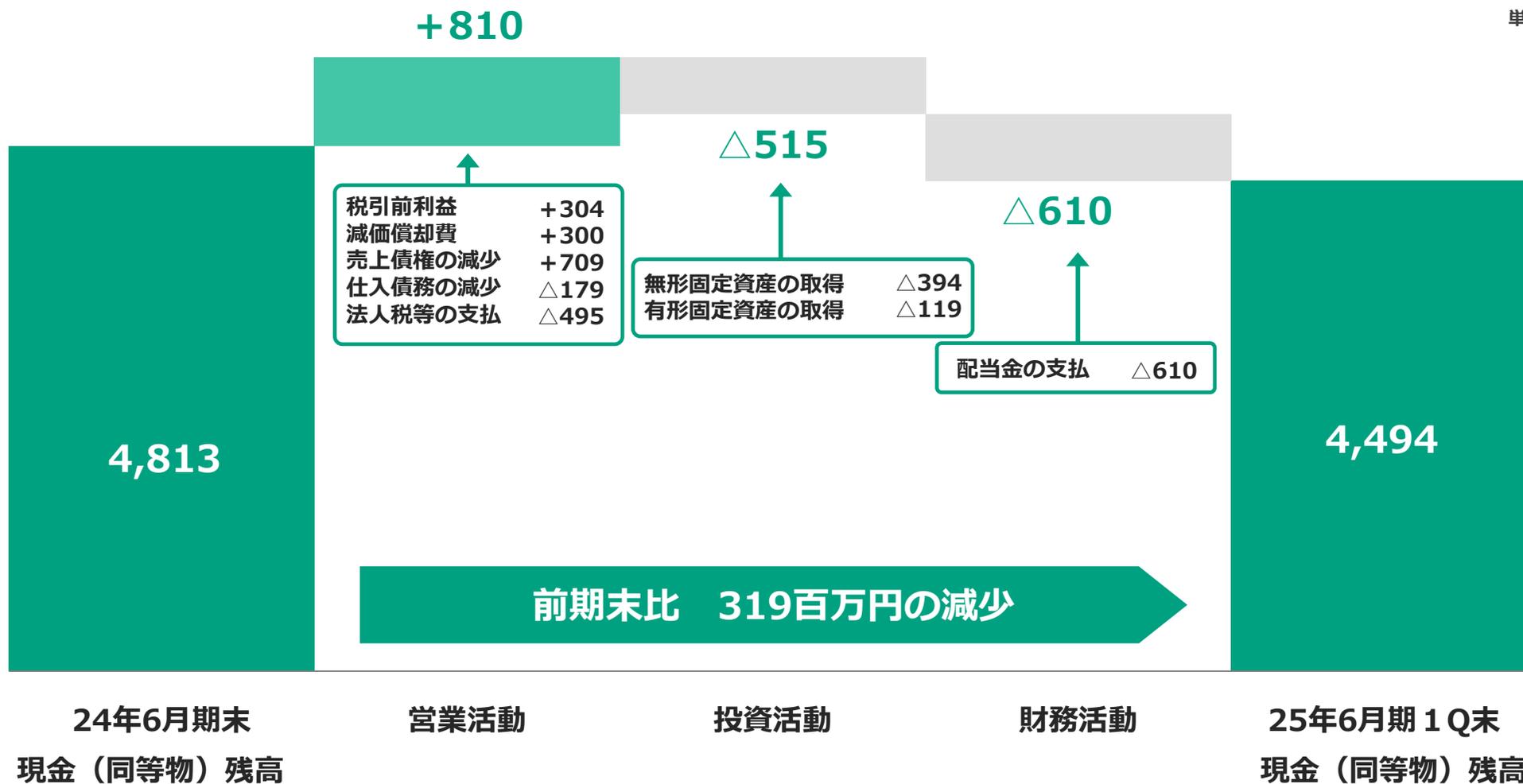
単位：百万円

	24年6月期				25年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
人件費	387	382	381	405	407			
採用・教育費	24	12	9	35	18			
設備・維持費等	127	108	113	111	108			
広告宣伝費	14	17	16	15	13			
その他	137	137	115	128	127			
合計	691	656	634	694	675			

	24年6月期 1Q	25年6月期 1Q	増減
販管費	691	675	△16
		人件費	+20
		採用・教育費	△5
		設備・維持費等	△19
		広告宣伝費	△1
		その他	△10

2025年6月期 1Q キャッシュ・フロー

単位：百万円



2025年6月期 業績予想（製品カテゴリ別）



単位：百万円

	24年6月期実績			25年6月期予想			対前期比
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	6,946	7,572	14,518	7,500	8,500	16,000	+1,482
システム開発	3,457	3,551	7,009	3,455	3,885	7,340	+331
保守	798	832	1,630	800	790	1,590	△40
自社製品・サービス	173	213	386	150	410	560	+174
他社製品（ハードウェア等）	578	850	1,428	625	385	1,010	△418
クラウドサービス	1,180	1,323	2,504	1,540	1,860	3,400	+896
セキュリティ	757	800	1,558	930	1,170	2,100	+542

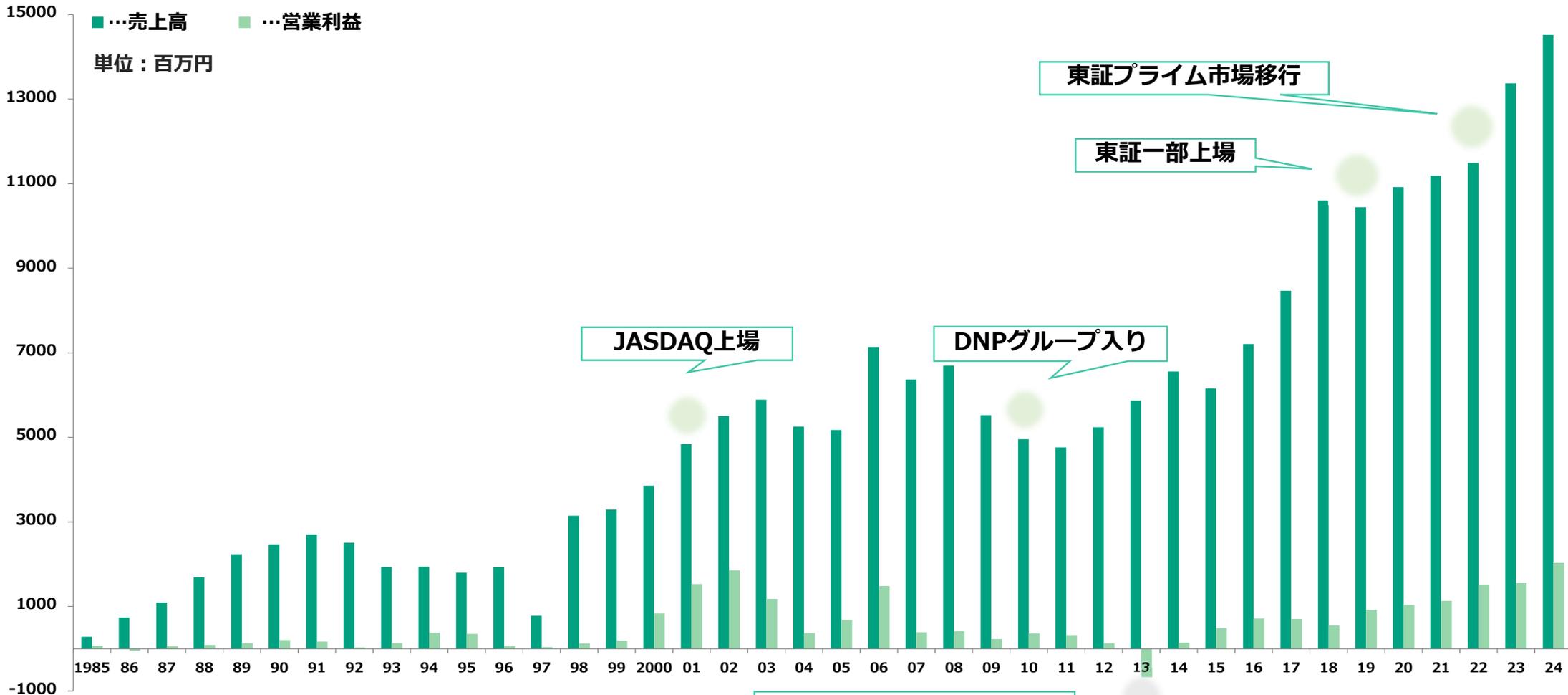
2025年6月期 業績予想進捗（製品カテゴリ別）



単位：百万円

	24年6月期実績			25年6月期予想			前同比 (上期)
	1Q	2Q	上期	1Q実績 ※①	2Q計画 (②-①)	上期計画 ※②	
売上高	3,158	3,787	6,946	3,542	3,958	7,500	+8.0%
システム開発	1,596	1,861	3,457	1,510	1,945	3,455	△0.1%
保守	397	401	798	398	402	800	+0.3%
自社製品・サービス	60	112	173	74	76	150	△13.3%
他社製品（ハードウェア等）	191	386	578	434	191	625	+8.1%
クラウドサービス	592	587	1,180	718	822	1,540	+30.5%
セキュリティ	319	437	757	407	523	930	+22.9%

長期業績推移



※：2015年6月期まで連結業績の数値を掲載
 ※：1997年は決算期変更に伴い半年分の業績を記載

複数の大型案件が不採算化

参考) 事業領域区分の再定義

従来の事業領域別売上高を、提供する機能別に再編。また当社のコア技術である「データ通信・分析基盤」を活用したビジネスの売上高を分離し、新規事業の早期確立を目指す

- クラウドサービスは、4つのサービスを、提供する機能に分けて計上
- 従来、「決済・金融」内で計上していた証券と新領域ビジネス（放送等）の売上は、「データ通信・分析基盤」に計上
- 決済、セキュリティ領域における新規ビジネスは、各事業領域内で計上

■ (旧) 事業領域別売上高

	24年6月期
売上高	14,518
決済・金融	10,455
FEP・不正検知	5,673
決済システム等	3,973
金融・その他	808
クラウドサービス	2,504
セキュリティ	1,558

■ (新) 事業領域別売上高

	24年6月期	
売上高	14,518	
決済	12,151	
FEP	5,370	NET+1 ■ IGATES
不正検知	1,697	ACEplus ■ IFINDS FARIS
アクワイアリング	3,059	■ IOASIS ■ IPRETS
その他	2,024	その他、システム開発等
セキュリティ	1,558	
データ通信・分析基盤	808	証券・放送等

参考) 2024年6月期 事業領域別売上高



単位：百万円

24年6月期実績					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高	3,158	3,787	3,805	3,766	14,518
決済	2,678	3,106	3,176	3,190	12,151
FEP	1,150	1,342	1,568	1,308	5,370
不正検知	385	365	397	548	1,697
アクワイアリング	672	791	744	851	3,059
金融その他	470	607	465	482	2,024
セキュリティ	319	437	449	351	1,558
データ通信・分析基盤	160	243	180	224	808

設立 1984年12月27日 (2024年6月末現在)
所在地 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー
従業員数 492名
親会社 大日本印刷株式会社 (50.73%*)
資本金 843,750千円
発行済株式数 26,340,000株 株主数 10,432名

	株式数比率		株主数比率
個人・その他	35.51%	個人・その他	98.19%
金融機関	5.05%	金融機関	0.12%
国内法人	51.35%	国内法人	0.55%
外国法人等	5.93%	外国法人等	0.89%
証券会社	1.93%	証券会社	0.25%
自己名義株式	0.23%	自己名義株式	0.01%

* 自己株式数を除く発行済み株式数に対する割合



本資料は、当社の会社説明・事業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがありますので、ご注意ください。

株式会社インテリジェントウェイブ

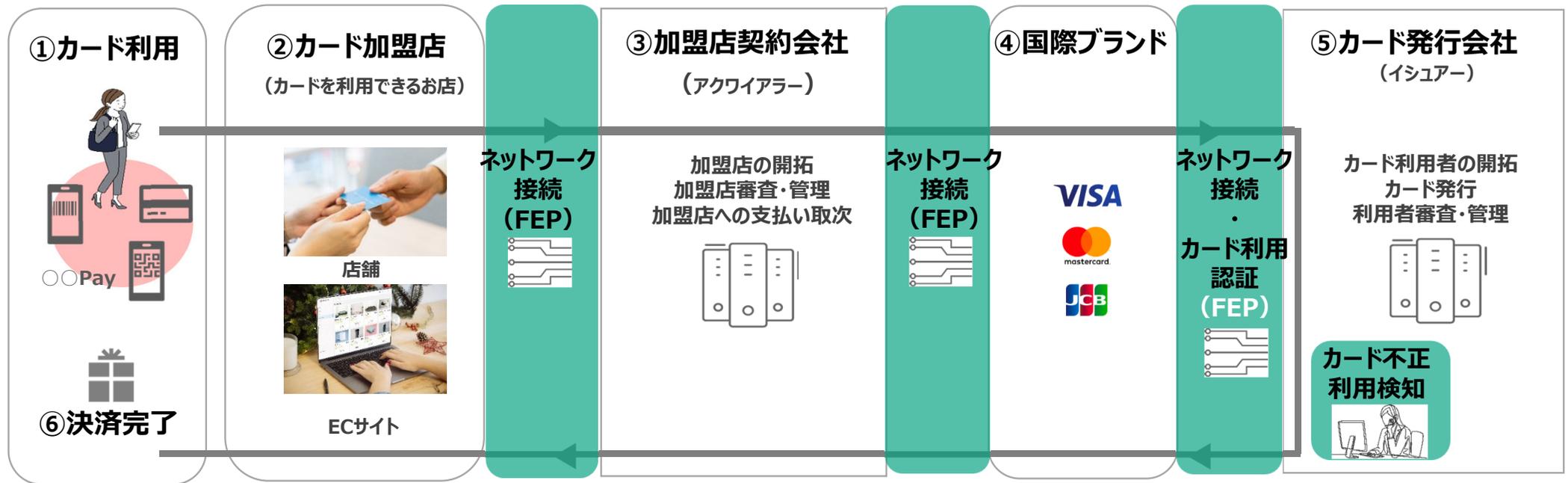
経営管理本部 IR・サステナビリティ推進室

E-mail: ir_info@iwi.co.jp

参考) キャッシュレス決済の仕組み

クレジットカードやQRコードなどのキャッシュレス決済を利用すると、複数の決済事業者のシステムを通過して決済が完了します。
この決済ネットワークの接続やカード利用認証、カード不正利用検知が、当社が強みをもつ領域です

■ キャッシュレス決済の仕組み



※一部ネットワークおよびデータの流れ等を省略しています。

※FEPシステム:決済ネットワーク接続・認証システム

参考) 当社の決済事業領域

当社は国内トップシェアの製品・サービスをもち、決済事業の領域拡大を進めています



参考) クラウドサービス事業について

2016年から決済システムの自社製品（オンプレミス開発）をクラウドサービスにおいても提供し、多様なお客様のニーズに対応しています。

■ 自社製品（オンプレミス開発）

NET+1 決済ネットワーク接続・認証システム

ACEplus カード不正検知システム

■ クラウドサービス（2016年～）

IOASIS™ 加盟店契約（アクワイアリング）サービス

加盟店契約会社（アクワイアラー）に、各種決済ネットワーク接続や加盟店売上精算などの業務に必要な機能を一括で提供。中規模カード会社をはじめ、新たに加盟店事業に参入する地方銀行や大手事業会社（通信、小売など）などに導入しています。

IFINDS カード不正検知サービス

カード不正検知システム「ACEplus」の機能をすべて搭載し、中規模カード会社を中心に、月額利用料課金などで導入しやすいサービスとして提供。導入企業間における不正データの共有など、カード不正利用対策を強化する新サービスも順次追加しています。

IGATES 決済ネットワーク接続サービス

キャッシュレス決済を行う決済事業者等に、各種決済ネットワーク接続の機能を提供。決済事業者に加えて、フィンテックベンチャーなど決済業界への新規参入企業を中心に導入しています。